

仕様書

1 業務の名称

下松市多機能複合型スポーツ施設整備基本計画策定及び民間活力導入可能性調査業務

2 業務の目的

本業務は、令和5年11月に公表した下松市多機能複合型スポーツ施設整備基本構想を踏まえ、当該施設整備に係る基本計画を策定し、民間活力導入可能性調査業務を実施するものである。

なお、民間活力導入可能性調査業務においては、内閣府の民間資金等活用事業調査費補助事業を活用することから、令和5年度の当該補助事業の募集要領の内容を踏まえ、本業務を実施することとする。

3 履行期間

契約締結日(6月上旬見込み)の翌日から令和7年3月31日(月)まで

4 業務内容

(1) 共通

ア 計画準備

本業務の着手に当たり、業務概要、実施方針、業務工程、組織体制及び打合せの計画等を記載した業務実施計画書(任意様式)を作成する。

イ 管理技術者及び照査技術者の配置

管理技術者及び照査技術者については、実施要領中「4参加資格(1)参加資格者の要件」を満たす者を配置する。

ウ 報告書の作成

本業務の内容を取りまとめ、業務報告書を作成する。

エ 打合せ及び記録の作成

本業務を適正かつ円滑に実施するため、本市と定期的に打合せを行い、業務方針の確認、条件等の疑義を正し、その内容については受託者が都度記録し、本市の承認を得ること。なお、業務の打合せの回数は5回以上とし、初回及び成果品納入時の打合せには、本業務における管理技術者が出席すること。なお、打合せはオンラインでの実施を可とする。

(2) 基本計画策定業務

ア 基本事項の整理

下松市多機能複合型スポーツ施設整備基本構想の内容に基づき、施設整備に関する前提条件（予定地での整備に係る法的条件等）及び基本事項（上位関連計画における位置付け等）について整理を行う。

イ 現状調査

既存スポーツ施設における現状（建物、施設利用状況等）を把握し、施設整備対象地である下松スポーツ公園の現状整理を行う。

ウ 先進事例の収集

先進事例の調査を実施し、他地域の事例調査を踏まえた上で本事業の実現可能性について調査を行う。

エ 情報分析

過年度までの検討経緯を踏まえ、スポーツ需要に関するデータや近年の動向に関する調査・分析を行う。

オ 合意形成に係る委員会、ワークショップ等の開催

必要に応じて、委員会、ワークショップ等を実施する。開催に当たり、実施に向けた関係資料等の作成、意見のとりまとめ及び結果公表に向けて必要な資料作成等の支援を行う。

カ 導入機能及び施設規模の検討

下松市多機能複合型スポーツ施設整備基本構想の内容に基づき、先進事例等を踏まえ、求められる具体的な導入機能、施設構成及び施設規模等を設定する。

キ 施設整備対象地の検討

下松市多機能複合型スポーツ施設整備基本構想で整理した下松スポーツ公園内の3候補地より、民間事業者との意見等を踏まえ、施設整備対象地を選定する。

ク 施設レイアウト及び土地利用計画の検討

本事業における施設レイアウト及び土地利用計画を検討し、実現可能性が高いモデルプラン（概略平面図、断面図等）を作成する。なお、土地

利用計画の検討に当たっては、簡単な図の作成を行う。

ケ 管理運営計画の検討

管理運営に必要となる業務内容を整理するとともに、本市の直営、業務委託、指定管理者制度等のメリット・デメリットを整理し、本事業における最適な管理運営方式を検討する。

コ 概算事業費の算定

本事業に係る概算事業費及び概算管理運営経費を検討する。なお、必要に応じて既存の下松市温水プール解体に係る費用(解体に必要な調査等を含む)の概算事業費を含める。

サ 事業スケジュールの検討

事業の着手から施設整備完成に至る建設手順を踏まえ、妥当な事業スケジュールを検討する。なお、既存の下松市温水プール解体を含めること。

シ 基本計画案の策定

以上の検討結果を踏まえ、基本計画案を策定する。

ス パブリックコメントの実施支援

基本計画案について、パブリックコメントを実施するため、関係資料等の作成、意見のとりまとめ及び結果公表に向けて支援を行う。

(3) 民間活力導入可能性調査業務

ア 事業スキームの検討

本事業において提供する公共サービスの事業範囲(施設整備・運営範囲及び所有形態等)、事業手法、事業期間、適切な官民役割分担、民間活力導入の対象範囲、リスク分担案を検討し、事業化を図るために最適な事業スキームを検討する。なお、導入可能と考えられる事業スキームを複数検討し、スキームごとにメリット・デメリット、課題や留意事項等を整理する。

イ 支援措置の検討

資金調達方法や、支援措置(税制上の優遇措置、金融上の支援措置、交付金、補助金等)を検討・整理する。

ウ 民間意向調査（サウンディング調査）

本事業への参画が想定される民間事業者に対して、検討した事業スキームや事業参入の可能性を把握するため、民間事業者を対象としたサウンディング型市場調査等を行う。当該調査等の実施に当たっては、民間事業者への周知やヒアリング等の支援を行う。また、民間事業者の参画可能性、創意工夫の可能性、事業採算性、事業スケジュール等、事業化検討に当たっての課題を整理し、調査等の結果を踏まえて事業スキームを精査する。

エ 多様な効果の検討評価に係る取組

内閣府の令和5年度民間資金等活用事業調査費補助事業募集要領で定める「多様な効果の検討評価に係る要件」を満たす取組を実施する。

オ VFMの検討

検討結果を踏まえ、民間活力導入の判断基準となるコスト比較を中心とし、本事業を従来型で実施する場合と民間活力を導入して実施する場合を比較し、VFMを算定する。

なお、想定される事業スキームごとに整理し、比較検討を実施する。

カ 民間活力導入可能性の整理

検討した事業スキーム、VFMの算定効果、民間事業者の参入可能性等を踏まえ、民間活力の導入可能性について総合的に比較・評価を行い、適切な事業スキームを抽出する。

キ 民間活力導入に向けた課題の整理と統括

民間活力を導入した場合の庁内実施体制、進め方、事業実施に当たっての課題について整理し、その対策等を検討する。

5 成果品

- | | |
|---|----|
| (1) 基本計画(A4版) | 5部 |
| (2) 基本計画概要版(A4版又はA3版) | 5部 |
| (3) 報告書(A4版) | 5部 |
| (4) 上記デジタル原稿・調査結果に関する電子データ
(CD又はUSB記録媒体) | 1式 |
| (5) その他調査に利用した資料等 | 1式 |